



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 東亜建設工業株式会社
コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也

TEL 03-6757-3821

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	190,278	9.5	7,957	99.9	7,604	92.8	5,007	63.0
2019年3月期	173,692	7.9	3,980	38.2	3,943	45.3	3,072	75.5

(注) 包括利益 2020年3月期 2,947百万円 (94.3%) 2019年3月期 1,517百万円 (45.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	244.65	230.68	7.3	3.8	4.2
2019年3月期	147.00		4.5	2.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	202,657	69,166	33.8	3,492.34
2019年3月期	202,514	68,845	33.7	3,263.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 68,462百万円 2019年3月期 68,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11,496	2,851	3,373	43,746
2019年3月期	2,347	1,496	1,042	31,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期				30.00	30.00	637	20.4	0.9
2020年3月期				50.00	50.00	1,002	20.4	1.5
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。今後、合理的に算定することが可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	22,494,629 株	2019年3月期	22,494,629 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,891,072 株	2019年3月期	1,594,822 株
期中平均株式数	2020年3月期	20,467,687 株	2019年3月期	20,900,019 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	181,853	8.7	6,881	134.4	6,568	123.1	4,452	79.8
2019年3月期	167,291	9.8	2,935	19.0	2,944	24.1	2,476	43.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	213.86	201.84
2019年3月期	116.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	188,903	61,924	32.8	3,103.22
2019年3月期	191,072	60,956	31.9	2,868.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 61,924百万円 2019年3月期 60,956百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、現時点では未定としております。今後、合理的に算定することが可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 対処すべき課題	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
当事業年度の個別売上高・受注等の概況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は米中関係悪化、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響で成長が鈍化したものの、国内建設市場においては、公共投資は防災・減災分野や社会資本の老朽化に対応する維持・更新等の分野を中心に堅調に推移し、民間投資は企業収益の高まりや税制改正の後押しを受け、底堅く推移してまいりました。新興国を中心に海外の建設市場も着実に拡大をしてまいりました。

このような環境のもと、当社グループは基本方針に「信頼を回復するための『変化』」、「技術と品質を活かした基盤づくりからの『成長』」を掲げた「中期経営計画(2017～2019年度)」に基づく各施策を遂行し、経営目標を達成することにより、着実に経営基盤を強化していくこと、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業となることを目指してまいりました。

地盤改良工事における施工不良等に関しましては、福岡空港以外の修補工事は完了いたしました。福岡空港の修補工事につきましても早期かつ確実な完成に向け、総力を挙げ対応しております。再発防止に向けた取り組みも徹底することで、信頼の回復に努め、顧客と社会からの期待に応えられる持続的成長企業となることを目指してまいります。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は190,278百万円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益は7,957百万円（前連結会計年度比99.9%増）、経常利益は7,604百万円（前連結会計年度比92.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,007百万円（前連結会計年度比63.0%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は、手持ち工事が順調に推移し、101,454百万円（前連結会計年度比8.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加や工事採算性の改善などにより7,172百万円（前連結会計年度比37.9%増）となりました。

当社個別の受注につきましては、陸上の大型工事が複数あった前期に比べると23,635百万円減少し、88,969百万円となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は、一部工事の着工時期が遅れたことなどにより49,439百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりましたが、利益率改善に向けて受注時採算の改善や生産性の改善に取り組んだ結果、セグメント利益（営業利益）は2,605百万円（前連結会計年度比27.5%増）となりました。

当社個別の受注につきましては、概ね順調に推移し前期に比べて419百万円増加し、52,736百万円となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心とした海上土木工事を主軸としつつ、進出地域・取り組み工種の拡大に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は、一部工事の着工の遅れがありましたが手持ち工事が進捗したことで29,012百万円（前連結会計年度比48.3%増）となりました。利益につきましては、一部不採算工事があったことや、新型コロナウイルスの影響から一時中断となった進行基準工事の予算を見直したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は248百万円（前連結会計年度はセグメント損失1,056百万円）となりました。

当社個別の受注につきましては、進出地域・取り組み工種の拡大に取り組んだ結果、前期に比べて15,412百万円増加し、65,940百万円となりました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は10,372百万円（前連結会計年度比25.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,832百万円（前連結会計年度比69.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して142百万円増加し、202,657百万円となりました。これは主に、現金預金が増加し、受取手形・完成工事未収入金等、立替金、投資有価証券が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して177百万円減少し、133,491百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が増加し、電子記録債務、支払手形・工事未払金等が減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して320百万円増加し、69,166百万円となりました。なお、自己資本比率は33.8%と、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント増加しております。

2019年12月13日に「2024年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」を発行し、7,000百万円の資金を調達いたしました。これは、洋上風力発電施設の建設に使用する自己昇降式作業台船（SEP：Self Elevating Platform）の建造資金（手元資金の取り崩しによる既払い分を含む。）に約5,000百万円充当するとともに、約2,000百万円を自己株式の取得に充当しております。

今後の成長が期待される分野への投資資金に充当するだけでなく、資本効率の向上や、株主還元の実現も図っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少等により、11,496百万円の資金増加（前連結会計年度は2,347百万円の資金減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、2,851百万円の資金減少（前連結会計年度は1,496百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行等により、3,373百万円の資金増加（前連結会計年度は1,042百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ11,946百万円増加し、43,746百万円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、今後の国内建設事業の不透明感の高まりに加え、一部の海外工事は一時中断する等の影響を受けております。このような状況下、2021年3月期の業績見通しにつきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的に算定することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。また、安定した経営の基盤となる財務体質を実現すべく、内部留保の拡充にも取り組んでおります。

当期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、また当期の業績及び財政状態等を総合的に勘案し、当初予想より10円増配の50円を予定しております。

なお、本件につきましては、2020年6月26日開催予定の第130回定時株主総会の決議をもって正式に決定し、実施する予定です。

次期の配当につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載のとおり、2021年3月期の業績見通しを合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。

(6) 対処すべき課題

短期的には防災・減災分野やインフラの老朽化対策を中心に一定の公共投資が見込める一方、長期的には人口減少の影響で国内建設市場は縮小するリスクがあります。加えて、急速な展開が予想される建設ICT・AI分野、無人化施工等の先端技術への対応、生産性・安全性の向上に向けた積極的な投資も必要となっていくと思われれます。また、持続可能な社会の実現に向け当社グループにおいてもESG経営を推進し、SDGsへの一層の貢献が求められております。

こうした環境のもと、当社グループは10年後のあるべき姿「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」長期ビジョン〈TOA2030〉を掲げました。当社の経営理念を踏まえ、高い技術と人財という礎によって社会を支え、人々と世界をつなぐ社会基盤の整備に貢献し、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる、未来を創造する企業を目指してまいります。

その長期ビジョンの実現に向けて、事業構造の変革を基本方針とする中期経営計画（2020～2022年度）を策定いたしました。

また、地盤改良工事における施工不良等の瑕疵修補に係る工事は着実に進捗しております。当工事を一日も早く完遂させ、施工者としての責任を全うすることに全力を注ぐとともに、引き続き再発防止の取り組みを継続的に実施していくことにより、信頼の回復に努めてまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大による不透明な要因もありますが、この中期経営計画を着実に推進し、継続的な変化と成長を続けてまいります。

◆長期ビジョン 〈TOA2030〉

社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る

◆本中期経営計画（2020～2022年度）の基本方針

長期ビジョン〈TOA2030〉の実現に向けた事業構造の変革

- 既存事業の高度化（競争力が高い事業領域の成長加速）
 - （国内土木事業） - 港湾・海洋土木事業の堅持と進化
 - （国内建築事業） - 得意分野（物流施設、PFI事業等）における技術・ノウハウによる差別化の推進
 - （海外事業） - 事業規模の拡大と進化

- 事業領域拡大の加速（継続的な事業拡大に向けた事業領域の多様化）
 - （国内土木事業） - 洋上風力受注強化に向けた投資、陸上土木の強化
 - （国内建築事業） - 事業領域多様化の推進
 - （海外事業） - 地域・工種の多様化による拡大
 - （全事業共通） - 各部門の協働による新規領域への取組み
 - ICTの積極的な導入

- 経営基盤の強化（事業戦略を支える実行体制の強化及び生産性の向上）
 - （管理本部） - 人財投資の強化
 - ガバナンスの充実
 - 働き方改革の推進
 - （社長直轄部門） - 変革実現に向けた組織の見直し
 - 全社横断の業務効率化による生産性向上

以上の施策を当社グループの役職員が共有、着実に実行し、経営課題の解決に取り組んでまいります。なお、中期経営計画の最終年度である2022年度における計画数値は以下の通りです。

「中期経営計画(2020～2022年度)」における2023年3月期の目標数値

2023年3月期

	連 結	個 別
	目標数値	目標数値
売 上 高	234,000 百万円	226,000 百万円
営 業 利 益	10,200 百万円	9,200 百万円
当期純利益	6,500 百万円	6,000 百万円

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,820	43,767
受取手形・完成工事未収入金等	89,145	83,275
未成工事支出金等	6,912	7,310
販売用不動産	2,571	2,116
立替金	15,417	12,068
その他	6,910	5,372
貸倒引当金	△317	△319
流動資産合計	152,459	153,591
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,049	14,954
機械、運搬具及び工具器具備品	20,053	19,571
土地	18,652	18,683
リース資産	656	298
建設仮勘定	1,412	3,678
減価償却累計額	△27,776	△27,782
有形固定資産合計	28,049	29,405
無形固定資産		
867		990
投資その他の資産		
投資有価証券	12,415	10,642
長期貸付金	285	149
繰延税金資産	7,180	6,674
その他	1,817	1,757
貸倒引当金	△559	△553
投資その他の資産合計	21,138	18,670
固定資産合計	50,055	49,066
資産合計	202,514	202,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,090	34,796
電子記録債務	19,324	11,894
短期借入金	13,997	14,736
未払法人税等	507	1,051
未成工事受入金	10,067	10,105
預り金	15,450	21,161
完成工事補償引当金	571	586
工事損失引当金	1,306	2,630
施工不良関連損失引当金	4,741	1,500
その他	6,245	6,237
流動負債合計	112,302	104,699
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	7,000
長期借入金	14,254	12,734
再評価に係る繰延税金負債	2,321	2,320
退職給付に係る負債	3,246	5,351
その他	1,544	1,385
固定負債合計	21,366	28,791
負債合計	133,669	133,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,115	18,121
利益剰余金	27,390	31,773
自己株式	△2,059	△4,066
株主資本合計	62,423	64,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	2,571
繰延ヘッジ損益	△36	△27
土地再評価差額金	3,661	3,659
退職給付に係る調整累計額	△1,166	△2,547
その他の包括利益累計額合計	5,793	3,656
非支配株主持分	628	703
純資産合計	68,845	69,166
負債純資産合計	202,514	202,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	173,692	190,278
売上原価	159,087	170,863
売上総利益	14,604	19,415
販売費及び一般管理費	10,624	11,458
営業利益	3,980	7,957
営業外収益		
受取利息	50	57
受取配当金	331	289
その他	42	38
営業外収益合計	424	384
営業外費用		
支払利息	312	294
保証料	85	79
貸倒引当金繰入額	16	△4
為替差損	—	298
その他	46	69
営業外費用合計	460	737
経常利益	3,943	7,604
特別利益		
固定資産売却益	109	28
投資有価証券売却益	412	197
ゴルフ会員権償還益	—	84
その他	—	28
特別利益合計	521	338
特別損失		
固定資産売却損	28	0
固定資産除却損	72	58
投資有価証券売却損	—	72
投資有価証券評価損	0	198
減損損失	74	2
その他	14	34
特別損失合計	191	366
税金等調整前当期純利益	4,273	7,575
法人税、住民税及び事業税	377	944
法人税等調整額	750	1,548
法人税等合計	1,128	2,493
当期純利益	3,145	5,082
非支配株主に帰属する当期純利益	73	74
親会社株主に帰属する当期純利益	3,072	5,007

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,145	5,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,300	△762
繰延ヘッジ損益	△18	8
退職給付に係る調整額	△309	△1,381
その他の包括利益合計	△1,628	△2,134
包括利益	1,517	2,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,444	2,872
非支配株主に係る包括利益	73	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,115	24,791	△2,058	59,824
当期変動額					
剰余金の配当			△418		△418
親会社株主に帰属する当期純利益			3,072		3,072
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△54		△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,599	△1	2,598
当期末残高	18,976	18,115	27,390	△2,059	62,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,634	△17	3,606	△857	7,366	555	67,747
当期変動額							
剰余金の配当							△418
親会社株主に帰属する当期純利益							3,072
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,300	△18	54	△309	△1,573	73	△1,500
当期変動額合計	△1,300	△18	54	△309	△1,573	73	1,098
当期末残高	3,334	△36	3,661	△1,166	5,793	628	68,845

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,115	27,390	△2,059	62,423
当期変動額					
剰余金の配当			△626		△626
親会社株主に帰属する当期純利益			5,007		5,007
自己株式の取得				△2,130	△2,130
自己株式の処分		6		123	129
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	4,382	△2,006	2,382
当期末残高	18,976	18,121	31,773	△4,066	64,805

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,334	△36	3,661	△1,166	5,793	628	68,845
当期変動額							
剰余金の配当							△626
親会社株主に帰属する当期純利益							5,007
自己株式の取得							△2,130
自己株式の処分							129
土地再評価差額金の取崩							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△762	8	△1	△1,381	△2,136	74	△2,061
当期変動額合計	△762	8	△1	△1,381	△2,136	74	320
当期末残高	2,571	△27	3,659	△2,547	3,656	703	69,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,273	7,575
減価償却費	1,786	1,560
減損損失	74	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△356	△450
施工不良関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,035	△3,241
受取利息及び受取配当金	△381	△346
支払利息	312	294
為替差損益 (△は益)	△44	85
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	198
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△412	△124
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△80	△27
有形及び無形固定資産除却損	35	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,800	5,869
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△446	△397
販売用不動産の増減額 (△は増加)	416	454
立替金の増減額 (△は増加)	△7,892	3,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,514	△12,723
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,513	37
預り金の増減額 (△は減少)	1,431	5,710
その他	1,898	4,094
小計	△2,179	11,933
利息及び配当金の受取額	381	346
利息の支払額	△310	△290
法人税等の支払額	△239	△492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,347	11,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,072	△3,407
有形固定資産の売却による収入	338	352
無形固定資産の取得による支出	△485	△390
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△126	△114
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	830	559
貸付けによる支出	△309	△338
貸付金の回収による収入	320	468
その他	8	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	△2,851

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	242	△122
長期借入れによる収入	4,790	4,580
長期借入金の返済による支出	△5,412	△5,238
社債の発行による収入	—	7,000
自己株式の処分による収入	—	129
自己株式の取得による支出	△1	△2,130
配当金の支払額	△418	△624
その他	△243	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,042	3,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,852	11,946
現金及び現金同等物の期首残高	36,652	31,799
現金及び現金同等物の期末残高	31,799	43,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた15百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「立替金の増減額」及び「預り金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,562百万円は、「立替金の増減額」△7,892百万円、「預り金の増減額」1,431百万円及び「その他」1,898百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	93,980	51,907	19,564	165,452	8,239	173,692	—	173,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	72	—	72	31,108	31,181	△31,181	—
計	93,980	51,980	19,564	165,525	39,348	204,873	△31,181	173,692
セグメント利益又は損失(△)	5,203	2,042	△1,056	6,189	1,079	7,268	△3,288	3,980

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,288百万円には、セグメント間取引消去265百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,554百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	101,454	49,439	29,012	179,906	10,372	190,278	—	190,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	66	—	66	28,987	29,053	△29,053	—
計	101,454	49,505	29,012	179,972	39,360	219,332	△29,053	190,278
セグメント利益	7,172	2,605	248	10,026	1,832	11,859	△3,902	7,957

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,902百万円には、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,942百万円が含まれております。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,263.98円	3,492.34円
1株当たり当期純利益	147.00円	244.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	230.68円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,845	69,166
普通株式に係る純資産額(百万円)	68,216	68,462
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	628	703
普通株式の発行済株式数(千株)	22,494	22,494
普通株式の自己株式数(千株)	1,594	2,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,899	19,603

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,072	5,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,072	5,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,900	20,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,239
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	1,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,026	39,838
受取手形	3,974	1,897
完成工事未収入金	80,943	76,428
兼業事業未収入金	1,338	1,953
未成工事支出金	5,736	5,645
兼業事業支出金	86	135
販売用不動産	2,463	2,009
立替金	15,422	12,050
その他	7,750	6,159
貸倒引当金	△311	△313
流動資産合計	146,430	145,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,249	7,131
減価償却累計額	△5,524	△5,406
建物(純額)	1,724	1,724
構築物	1,786	1,787
減価償却累計額	△1,383	△1,405
構築物(純額)	403	382
機械及び装置	3,553	3,064
減価償却累計額	△2,943	△2,798
機械及び装置(純額)	609	266
船舶	7,618	7,614
減価償却累計額	△6,715	△6,895
船舶(純額)	902	719
車両運搬具	200	234
減価償却累計額	△132	△166
車両運搬具(純額)	67	67
工具器具・備品	2,226	2,430
減価償却累計額	△1,897	△2,019
工具器具・備品(純額)	329	410
土地	15,112	15,144
リース資産	776	453
減価償却累計額	△356	△292
リース資産(純額)	419	160
建設仮勘定	1,379	3,679
有形固定資産合計	20,949	22,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産	834	923
投資その他の資産		
投資有価証券	11,875	10,059
関係会社株式	2,299	2,380
長期貸付金	1	—
関係会社長期貸付金	1,033	838
従業員に対する長期貸付金	0	—
繰延税金資産	6,245	4,998
その他	1,960	1,895
貸倒引当金	△559	△553
投資その他の資産合計	22,857	19,618
固定資産合計	44,641	43,097
資産合計	191,072	188,903
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,120	4,020
電子記録債務	23,881	14,310
工事未払金	28,930	26,459
短期借入金	13,144	13,541
リース債務	164	77
未払法人税等	275	751
未成工事受入金	9,924	9,813
兼業事業受入金	41	54
預り金	16,777	23,441
完成工事補償引当金	571	586
工事損失引当金	1,291	2,612
施工不良関連損失引当金	4,741	1,500
その他	7,391	7,447
流動負債合計	114,254	104,616
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	7,000
長期借入金	12,013	11,588
リース債務	290	105
再評価に係る繰延税金負債	2,321	2,320
退職給付引当金	1,151	1,203
その他	84	144
固定負債合計	15,861	22,362
負債合計	130,115	126,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,422	13,429
資本剰余金合計	18,167	18,173
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	4,483	8,300
利益剰余金合計	18,483	22,300
自己株式	△1,532	△3,539
株主資本合計	54,094	55,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,236	2,381
繰延ヘッジ損益	△36	△27
土地再評価差額金	3,661	3,659
評価・換算差額等合計	6,862	6,013
純資産合計	60,956	61,924
負債純資産合計	191,072	188,903

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	163,385	177,069
開発事業等売上高	2,139	2,903
不動産等売上高	1,765	1,881
売上高合計	167,291	181,853
売上原価		
完成工事原価	151,482	161,110
開発事業等売上原価	1,747	2,304
不動産等売上原価	1,465	1,084
売上原価合計	154,695	164,499
売上総利益		
完成工事総利益	11,903	15,958
開発事業等総利益	392	599
不動産等総利益	300	796
売上総利益合計	12,595	17,354
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179	220
従業員給料手当	4,150	4,365
退職給付費用	241	316
法定福利費	587	624
福利厚生費	343	335
事務用品費	472	556
通信交通費	406	396
調査研究費	938	982
広告宣伝費	106	114
貸倒引当金繰入額	0	△0
交際費	144	126
寄付金	14	16
地代家賃	686	704
減価償却費	282	360
租税公課	364	479
雑費	740	872
販売費及び一般管理費合計	9,660	10,472
営業利益	2,935	6,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	71	76
有価証券利息	0	0
受取配当金	323	279
その他	34	22
営業外収益合計	430	379
営業外費用		
支払利息	256	252
保証料	85	78
貸倒引当金繰入額	16	△4
為替差損	—	298
その他	63	66
営業外費用合計	421	691
経常利益	2,944	6,568
特別利益		
固定資産売却益	103	23
投資有価証券売却益	412	197
ゴルフ会員権償還益	—	84
その他	—	27
特別利益合計	515	332
特別損失		
固定資産売却損	20	0
固定資産除却損	67	51
投資有価証券売却損	—	72
投資有価証券評価損	0	198
減損損失	63	2
その他	14	25
特別損失合計	166	349
税引前当期純利益	3,293	6,551
法人税、住民税及び事業税	71	511
法人税等調整額	745	1,588
法人税等合計	816	2,099
当期純利益	2,476	4,452

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金合計 繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	2,486	16,486	△1,531	52,098
当期変動額									
剰余金の配当						△425	△425		△425
当期純利益						2,476	2,476		2,476
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金の取崩						△54	△54		△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,997	1,997	△1	1,996
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	4,483	18,483	△1,532	54,094

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,532	△17	3,606	8,122	60,220
当期変動額					
剰余金の配当					△425
当期純利益					2,476
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,295	△18	54	△1,260	△1,260
当期変動額合計	△1,295	△18	54	△1,260	736
当期末残高	3,236	△36	3,661	6,862	60,956

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	4,483	18,483	△1,532	54,094	
当期変動額										
剰余金の配当						△637	△637		△637	
当期純利益						4,452	4,452		4,452	
自己株式の取得								△2,130	△2,130	
自己株式の処分			6	6				123	129	
土地再評価差額金の取崩						1	1		1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	6	6	—	3,816	3,816	△2,006	1,816	
当期末残高	18,976	4,744	13,429	18,173	14,000	8,300	22,300	△3,539	55,910	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,236	△36	3,661	6,862	60,956
当期変動額					
剰余金の配当					△637
当期純利益					4,452
自己株式の取得					△2,130
自己株式の処分					129
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△855	8	△1	△848	△848
当期変動額合計	△855	8	△1	△848	968
当期末残高	2,381	△27	3,659	6,013	61,924

5. その他

当事業年度の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	増減率	
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	69,472 (41.5 %)	71,881 (39.5 %)	2,409	3.5 %
		国内民間	22,502 (13.5)	26,962 (14.8)	4,460	19.8
		海 外	16,223 (9.7)	27,980 (15.4)	11,757	72.5
		計	108,198 (64.7)	126,825 (69.7)	18,626	17.2
	建 築	国内官公庁	2,497 (1.5)	7,072 (3.9)	4,574	183.1
		国内民間	49,366 (29.5)	42,290 (23.3)	△7,075	△14.3
		海 外	3,322 (2.0)	880 (0.5)	△2,442	△73.5
		計	55,186 (33.0)	50,243 (27.7)	△4,943	△9.0
	合 計	国内官公庁	71,970 (43.0)	78,954 (43.4)	6,983	9.7
		国内民間	71,868 (43.0)	69,253 (38.1)	△2,615	△3.6
		海 外	19,546 (11.7)	28,860 (15.9)	9,314	47.7
		計	163,385 (97.7)	177,069 (97.4)	13,683	8.4
開 発 事 業 等		2,139 (1.3)	2,903 (1.6)	763	35.7	
不 動 産 等 売 上 高		1,765 (1.0)	1,881 (1.0)	115	6.6	
合 計		167,291 (100.0)	181,853 (100.0)	14,562	8.7	

(注) () 内の%表示は、構成比率

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	89,304 (41.5 %)	64,293 (31.0 %)	△25,011	△28.0 %
		国内民間	21,194 (9.8)	22,128 (10.7)	933	4.4
		海 外	48,733 (22.6)	65,695 (31.6)	16,962	34.8
		計	159,232 (73.9)	152,116 (73.3)	△7,116	△4.5
	建 築	国内官公庁	9,195 (4.3)	4,595 (2.2)	△4,600	△50.0
		国内民間	43,075 (20.0)	47,970 (23.1)	4,895	11.4
		海 外	1,780 (0.8)	3 (0.0)	△1,776	△99.8
		計	54,051 (25.1)	52,570 (25.3)	△1,481	△2.7
	合 計	国内官公庁	98,500 (45.8)	68,888 (33.2)	△29,612	△30.1
		国内民間	64,270 (29.8)	70,099 (33.8)	5,828	9.1
		海 外	50,513 (23.4)	65,699 (31.6)	15,185	30.1
		計	213,284 (99.0)	204,686 (98.6)	△8,597	△4.0
開 発 事 業 等		2,165 (1.0)	2,959 (1.4)	793	36.7	
合 計		215,450 (100.0)	207,646 (100.0)	△7,803	△3.6	

(注) () 内の%表示は、構成比率

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	83,592 (37.7 %)	76,004 (30.5 %)	△7,588	△9.1 %
		国内民間	21,424 (9.6)	16,590 (6.6)	△4,834	△22.6
		海 外	59,866 (27.0)	97,581 (39.1)	37,714	63.0
		計	164,884 (74.3)	190,176 (76.2)	25,291	15.3
	建 築	国内官公庁	9,182 (4.1)	6,705 (2.7)	△2,477	△27.0
		国内民間	45,799 (20.7)	51,479 (20.7)	5,680	12.4
		海 外	932 (0.4)	56 (0.0)	△876	△94.0
		計	55,914 (25.2)	58,241 (23.3)	2,326	4.2
	合 計	国内官公庁	92,775 (41.8)	82,709 (33.2)	△10,066	△10.8
		国内民間	67,224 (30.3)	68,069 (27.3)	845	1.3
		海 外	60,799 (27.4)	97,637 (39.1)	36,838	60.6
		計	220,799 (99.5)	248,417 (99.6)	27,617	12.5
開 発 事 業 等		1,017 (0.5)	1,073 (0.4)	56	5.5	
合 計		221,816 (100.0)	249,490 (100.0)	27,673	12.5	

(注) () 内の%表示は、構成比率